



## 問 町の人口増施策について

### 答 買い物ができる場・商業施設を誘致したい

全国自治体の首長の9割は、人口減は深刻なものと提言され、我が町も人口が減り続け、さまざまな分野に影響があらわれています。人口増減や年齢構成の変化によって自治体施策もさまざまなことが要求されてくる。

**問** 町の人口構成及び婚姻数・出生数は。

**町民税務課長** 令和5年3月31日現在の年代別人口は、0～15歳が738人(9%)、16～30歳が998人(12%)、31～49歳が1,661人(21%)、50～64歳が1,774人(22%)、65～74歳が1,563人(19%)、75歳以上が1,373人(17%)。働き盛りの年代が多く占めています。令和4年度の婚姻数は16組で、出生数は23人(前年より3人減)でした。

**問** 出生数の減少を食いとめるには何ができるか。いかにして結婚していただくか。日本は、伝統的な共同体や仲間が出会いの場と機会を提供する社会。手助けが必要。町独自の

結婚相談室の設置は。

**町民税務課長** いばらき出会いサポートセンターやいばらきマリッジサポーター等と連携し事業を展開することで結婚活動の選択肢を用意していることから、町独自の結婚相談室の設置は行わず結婚希望者への支援を積極的に行ってまいります。



イラスト提供：伊藤議員

**問** 定住促進が期待される地域優良賃貸住宅の整備計画は。

**都市建設課長** 原宿台に25戸、川妻に10戸を予定しています。実現すれば、1世帯あたり4名程度として、全体で140名程度の入居者を想定しています。

**問** 大型商業施設誘致計画。

町の商工会員の高齢化、担い手不足、売上減等により事業を休止することが増えている。人口増対策として商業地設置は緊急の課題。多くの自治体で子育て支援・地域経済振興政策をうたっている。町長も代わり、大型商業施設誘致の計画をお聞きしたい。

**町長** ごかみらい地区Bブロックへの誘致を断念し、方向転換したと伺った時は残念に感じたところでございます。若い人が訪れたいくなる商業施設が必要であるとの想いを強く持っているところであり、積極的に情報収集に努めるとともにトップセールスを行うなど商業施設の誘致に向け全力で取り組んでまいります。

